

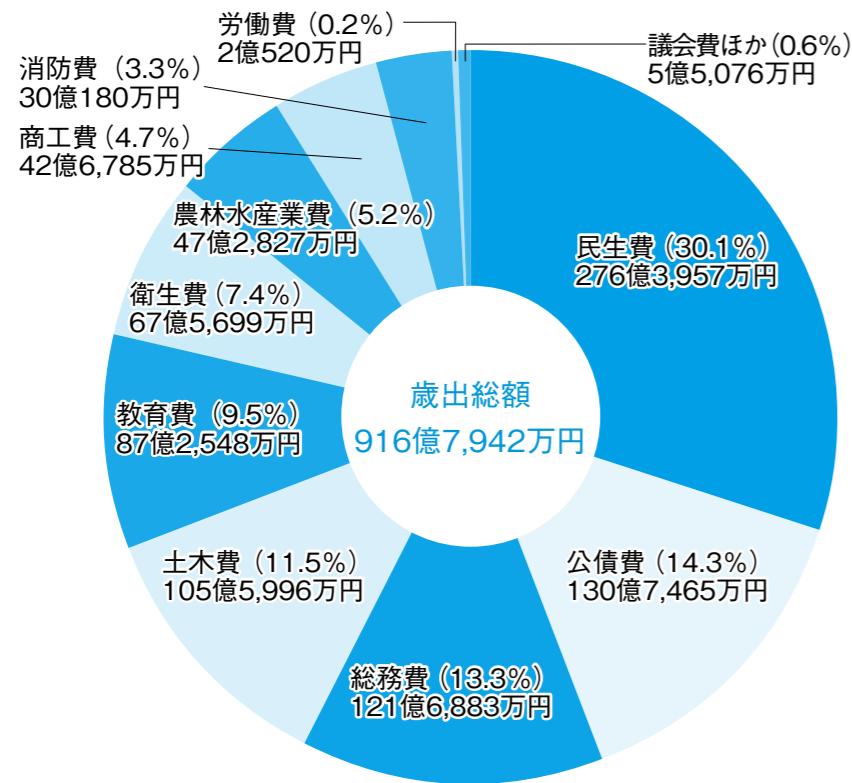
上越市の家計簿

もし上越市が給与収入400万円の家庭だったら

収入は、給与収入や仕送りなどの557万円で、支出は、生活費や医療費などに、借金返済と貯金を合わせた613万円となります。不足する56万円は、貯金の取り崩しや借金でやりくりします。

支出項目 (実際の項目)	合計613万円	収入項目 (実際の項目)	合計613万円
生活費 (人件費、委託料など)	260万円	給与 (市税、地方交付税など)	400万円
医療費 (福祉関係費)	107万円	その他雑収入 (施設の利用料など)	42万円
自宅の修理費 (施設などの修繕費)	27万円	親からの仕送り (国、県からの支出金)	115万円
自宅の増築 (施設などの建設事業費)	51万円	収入不足の補填	56万円
子どもへの仕送り (特別会計への支出など)	80万円	貯金の取り崩し (財政調整基金繰入金)	3万円
借金の返済 (市債の元金や利子の支払い)	83万円	※貯金残高 73万円	
貯金 (基金への積み立て)	4万円	借金 (市債)	53万円
その他 (予備費など)	1万円	※借金残高 878万円	

※最新の民間給与実態統計調査における平均給与をもとに給与収入を400万円とし、各項目の金額は実質的な一般会計予算額から算出しています。



一般会計歳出

消防費は、消防本部新庁舎の整備に係る負担金が前年度と比較して約30億円減少したことなどにより、全体で50.3%減の30億円となりました。

商工費は、プレミアム付商品券事業の終了などにより、21.1%減の42億6千万円となりました。

また、教育費は、ジムリーナの整備が完了したほか、小林古径記念美術館増改築工事が進んだことなどにより、17.9%減の87億2千万円となりました。

一般会計予算

916億7,942万円 (前年度比6.7%減)

市民一人当たり*では48万500円

※住民基本台帳人口(3月1日現在。190,800人)で計算

制度融資預託金などを除いた

実質的な一般会計予算額

879億7,029万円

(前年度比6.5%減)

令和2年度予算のポイント

令和2年度の予算総額は、消防本部新庁舎やジムリーナをはじめとする大規模な建設事業の完了、国の政策により実施したプレミアム付商品券事業の終了などに伴い、前年度に比べて66億312万円、6.7%の減となりました。

また、財源不足に対応するため、市の貯金である財政調整基金を3億7千万円取り崩しましたが、財政計画における収支不足見込み額よりも19億円圧縮しました。

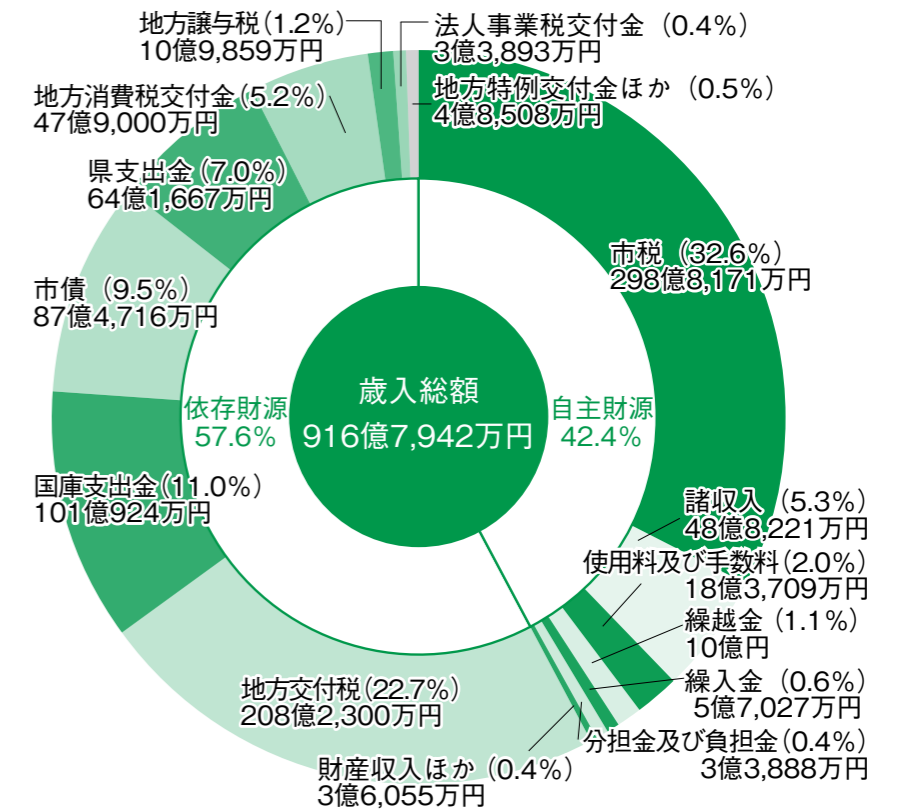
一般会計歳入

市税は、法人税割の税率引下げの影響などから、2.1%減の298億8千万円を見込んでいます。

地方消費税交付金は、地方消費税の増収に伴う配分額の増が見込まれることから、25.2%増の47億9千万円としました。

また、地方交付税のうち普通交付税は、合併算定替から一本算定への移行に伴う減少を見込む一方、新規費目の算入による増を見込み、0.5%増の178億4千万円としました。

このほか、市債は、大規模な施設整備が完了したことによる合併特例債の減少などにより、29.6%減の87億4千万円となりました。



財政調整基金残高 (市の貯金) の状況

年度	平成30年度末	令和元年度末(見込み)	令和2年度末(見込み)
残高	104億2,004万円	100億5,575万円	101億8,510万円

市債残高 (市の借金) の状況

消防本部新庁舎やジムリーナなど、大規模な施設整備が完了し、新規発行額が減少するため、令和2年度末の市債残高は、前年度から37億2千万円減少し、1,259億5千万円となる見込みです。

区分	平成30年度末	令和元年度末(見込み)	令和2年度末(見込み)
市債残高の状況	1,287億5,371万円	1,296億7,909万円	1,259億5,269万円
うち通常分	836億2,616万円	848億7,942万円	809億8,354万円
うち第三セクター等改革推進債を除く	739億5,688万円	759億9,475万円	729億6,040万円

※表示単位未満を省略しているため、合計と内容が一致しない場合があります。

特別会計及び事業会計予算* 877億3,788万円 (前年度比9.7%増)

特別会計名	予算額	前年度比	事業会計名	予算額	前年度比
国民健康保険	173億5,393万円	△4.5%	病院事業	31億2,092万円	0.9%
診療所	4億6,823万円	△5.4%	下水道事業	225億9,573万円	皆増
下水道事業	下水道事業会計へ統合		ガス事業	82億1,165万円	△4.1%
農業集落排水事業	下水道事業会計へ統合		水道事業	99億3,400万円	4.4%
介護保険	237億9,065万円	2.6%	工業用水道事業	1,817万円	△36.3%
地球環境	2,048万円	△27.7%			
浄化槽整備推進事業	下水道事業会計へ統合				
後期高齢者医療	22億2,409万円	8.5%			

※市が特定の事業を行う場合、その事業で得られる収入を財源とするため、一般会計とは別に経理を行う会計です。